

平成 29 年度事業報告及び会務報告

事業総括

基本方針に掲げました会員への連絡指導を徹底しました。まず、法務局との事務打ち合わせであります桐友会連絡会並びに同検討部会の協議事項の全てをホームページに掲載し、実務が円滑に進みますよう努めました。また、連合会からの情報もメール送信やホームページに貼付して情報発信しました。中でも昨年 5 月に施行されました「法定相続情報証明制度」は制度の利用と運用のための Q & A を周知、同じく同年 5 月に改正されました「個人情報の保護に関する法律」では全事業所が適用対象となったことから、業務における個人情報の適正かつ厳重な取扱いと賠償責任保険の保障特約のお知らせを全会員へ周知しました。実務において取り扱いに気を付けていただきたいです。

会員指導においては苦情が出た会員へ公正誠実に業務を行うよう指導しました。

業務研修会は予定通り 2 回の実施、内容もホームページに掲載し、随時のご活用と今後の研修会への起案にお役立て頂けるよう配慮しました。

当会の新人研修会は業務歴の浅い会員のみならず、門戸を広げて募集し、資質向上は勿論のこと、業務上の不安の払拭や会員相互の交流などを目的に実施しました。

会報おきなわも年 2 回の発刊をしました。本会のみならず各支部の活動の様子や新入会員の挨拶も掲載し、身近な広報をしました。

昨年度は、社会貢献の行事が多い年でありました。9 月 7 日に沖縄市より市民平和の日を」記念しての「折り鶴プロジェクト、ギネス世界記録に挑戦、最も長い折り鶴レイ」へ検測機関としての参加、沖縄行政評価事務所主催の相談会へ 10 月の豊見城市と 2 月の宮古島市へそれぞれ相談員を派遣、11 月には沖縄県土木建築部用地課から用地担当職員に対する「用地取得における測量についての講義と野外実習」の研修会へ講師の派遣、那覇市の空き家等対策審議会へ委員を派遣、3 月には当会も構成会であります沖縄土業等ネットワーク協議会と糸満市との間で「大規模災害時における相談業務の支援に関する協定」の締結式へ参加しました。これは、那覇市、豊見城市に次ぐ 3 例目の実績です。

毎年、ご協力いただいています「全国一斉不動産表示登記無料相談会」当会では「土地の境界トラブル無料相談会」は昨年も 71 件の多くの相談件数があり、広く県民へ「土地家屋調査士」をアピールしました。

おきなわ境界問題相談センターは県民への利用の啓発活動と連携の支援、また、関係団体の政治連盟、公嘱協会とも会議を通じて連携しました。

I 事業実績

1 総務部

(1) 諸規程集の補正、会員名簿の作成

- ① 会員名簿を作成し会員へ配布しました。
- ② 沖縄県土地家屋調査士会諸規程集の様式附録第 6-3 号、様式附録第 7 号、様式附録第 11 号の差換えを決議した。

(2) 会員への連絡及び指導に関する事項

- ① 連合会からの連絡事項の会員への周知
 - ア 障害者差別解消法に係る相談事例等に関する調査への協力について（依頼）
 - イ 賠償責任保険の新たな特約である情報漏えい賠償責任補償特約の募集について（通知）
 - ウ 土地家屋調査士業務における個人情報の適正かつ厳重な取扱いについて（通知）
- ② 非調査士行為排除の対策
 - 平成 29 年 11 月に本局、各支局、出張所にて実態調査を行った。
- ③ 沖縄桐友会への参加
 - 平成 30 年 2 月 22 日（木）第 46 回沖縄桐友会へ参加した。
- ④ その他
 - 平成 30 年 1 月 12 日（金）第 1 回苦情相談委員会に参加した。

(3) 内部組織の連携に関する事項

- ① 各部、委員会、支部並びに事務局との連携
 - 平成 29 年 7 月 21 日（金）第 1 回新人研修会へ講師として参加した。

(4) 九州ブロック協議会への対応

- ① 担当者会同、新人研修等への対応
 - ア 平成 29 年 6 月 3 日（土）、4 日（日）九州ブロック協議会総会へ参加した。
 - イ 平成 29 年 10 月 6 日（金）九州ブロック協議会担当者会同の総務・財務部会議進行役を務めるにあたり第 2 回総務部会を開催した。
 - ウ 平成 29 年 10 月 21 日（土）、22 日（日）の九州ブロック協議会担当者会同へ参加した。総務・財務部の座長を務めた。

(5) 沖縄士業等ネットワーク協議会との連携

- ① 平成 29 年 6 月 27 日（火）第 1 回沖縄士業等ネットワーク協議会会議及び懇親会へ参加した。
- ② 平成 29 年 8 月 19 日（土）沖縄士業等ネットワーク協議会ゴルフコンペ及び親睦会へ参加した。
- ③ 平成 29 年 9 月 7 日（木）第 2 回沖縄士業等ネットワーク協議会会議及び懇親

会へ参加した。

④ 平成 29 年 11 月 3 日（金）沖縄士業等ネットワーク協議会よろず相談会及び懇親会へ参加した。

⑤ 平成 30 年 3 月 26 日（月）第 3 回沖縄士業等ネットワーク協議会会議及び懇親会へ参加した。

(6) その他

① 平成 30 年度九州ブロック協議会担当会への対応

ア 平成 29 年 4 月 14 日（金）第 1 回中央ツアーリスト担当者との打合せをした。

イ 平成 29 年 10 月 6 日（金）第 2 回中央ツアーリスト担当者との打合せをした。

ウ 平成 30 年 1 月 12 日（金）第 3 回中央ツアーリスト担当者との打合せをした。

2 財務部

(1) 財政の健全化と管理体制の徹底

① 予算執行の効率化

ア 毎月の支払内容と決裁内容を確認した。

イ 毎月、財務部において予算執行状況を確認した。

ウ 毎月末、会計決算の確認並びに比較検討し予算執行について理事会等において報告し承認を得ている。

② 用紙等の販売

③ 業務関係図書及び用品の購入、斡旋並びに領布

(2) 福利厚生に関する事項

① 各種保険制度等の加入促進

平成 29 年 7 月 21 日（金）の第 1 回新人研修会にて参加者へ説明、加入促進。

(3) 親睦行事に関する事項

① 親睦事業への支援及び懇親会

ゴルフクラブへの支援。

② 九州ブロック協議会への対応

ア 平成 29 年 10 月 23 日（月）九州ブロック協議会親睦ゴルフ大会（鹿児島県にて開催）参加者への補助金支給。

(4) 事故処理委員会への対応

報告無し

(5) その他

① 平成 29 年 6 月 3 日（土）、4 日（日）九州ブロック協議会定時総会に参加。

② 平成 29 年 6 月 20 日（火）、21 日（水）第 74 回日調連定時総会に参加。

③ 平成 29 年 9 月 7 日（木）沖縄士業等ネットワーク協議会に参加。

今年度より新たな社会貢献の一環として、「沖縄県の子供の貧困対策について」をテーマに掲げ推進したいとの事。

この点につき、個人サポーター制度を各会員に周知していきます。

④ 平成 30 年 3 月 26 日（月）第 3 回沖縄士業等ネットワーク協議会に参加。

3 業務部

(1) 業務に関する指導・連絡に関する事項

① 法務局との協議会

ア 桐友会（土地家屋調査士会・公共嘱託登記土地家屋調査士協会・司法書士会）連絡会へ対応する。

・ 第 1 回桐友会連絡会 平成 29 年 6 月 26 日（月）参加した。

（協議事項を本会 H P に掲載。）

・ 第 2 回桐友会連絡会 平成 29 年 8 月 3 日（木）参加した。

（協議事項を本会 H P に掲載。）

・ 第 3 回桐友会連絡会 平成 29 年 11 月 28 日（火）参加した。

（協議事項を本会 H P に掲載。）

・ 第 46 回沖縄桐友会（全体会議）は、平成 30 年 2 月 22 日（木）開催した。

イ 補正事件の減少及び効率的な登記相談の在り方について、桐友会連絡会検討部会を発足した。

構成委員：法務局・司法書士会・調査士会（遠藤業務部長、近藤那覇支部長）

・ 第 1 回桐友会連絡会検討部会 平成 29 年 11 月 6 日（月）参加した。

・ 第 2 回桐友会連絡会検討部会 平成 29 年 12 月 7 日（木）参加した。

・ 第 3 回桐友会連絡会検討部会 平成 30 年 1 月 12 日（金）参加した。

・ 第 4 回桐友会連絡会検討部会 平成 30 年 3 月 15 日（木）参加した。

② 九州ブロック協議会への対応

ア 九州の各会における業務の現状を確認し、本会において参考になる情報等を業務研修会及び H P 等で会員へ公開する。

イ 各部担当者会同へ対応する。

・ 平成 29 年 10 月 21 日（土）・22 日（日）城山観光ホテル（鹿児島県）で開催され参加した。

ウ 新人研修会への参加。

・ 平成 30 年 1 月 27 日（土）～29 日（月）鹿児島県で開催され業務研修部理事 5 名が視察のため参加した。

(2) 業務の実施に関する研究及び企画に関する事項

① 会員が業務を適正・迅速に行うための、業務研修会の企画検討

ア 第1回新人研修会を平成29年7月21日（金）14：00～18：00
「調査士会館において7名の会員及び役員が参加し開催した。

イ 今年度業務研修会日程

- ・第1回業務研修会 平成29年9月22日（金）10：30～17：00
「沖縄県産業支援センター」において開催した。78名の参加。
- ・第2回業務研修会 平成29年12月1日（金）10：30～17：00
「沖縄県産業支援センター」において開催した。82名の参加。

② 資料センター管理委員会と連携し、業務に必要な各種資料の取得と公開の検討

- ア 第1回委員会 平成29年7月7日（金）開催。
第2回委員会 平成29年10月2日（月）開催。
第3回委員会、平成30年1月30日（火）開催。
- ・各種資料収集及び公開について検討した。
 - ・現在各資料収集作業を行っている。

③ 境界鑑定委員会と連携し、筆界特定技術の研究

- ア 第1回委員会 平成29年7月7日（金）開催。
第2回委員会 平成29年9月7日（木）開催。
第3回委員会 平成29年11月28日（火）開催。
第4回委員会 平成30年3月29日（木）開催。

(3) その他

- ① 法定相続情報証明制度に関するQ & A（連合会発行）を本会HPに掲載した。
- ② 筆界調査委員候補者の募集について各支部長に期間内の提出をお願いした。
- ③ 沖縄県土木建築部用地課から用地職員（実務者）研修会の講師依頼があり、比嘉副会長、平良研修部長及び遠藤業務部長が参加した。
平成29年11月30日（木）沖縄県庁及び現場（豊見城市）で開催。
- ④ 登記申請事件における補正の取扱いについて（登記所発行依頼文）を本会HPに掲載した。
- ⑤ 那覇地方法務局登記相談員について、法務局から調査員の要請があり本会HPに掲載し募集したところ、1名の応募がありましたので法務局へ報告した。
- ⑥ 登記相談依頼書（改定版）が法務局より配布されたため、本会HPに掲載した。
- ⑦ 土地家屋調査士調査情報保全管理システム「調査士カルテMap」の説明会（ウェブ会議）を平成30年3月30日（金）14：00～17：00に本会会議室で開催した。（日本土地家屋調査士会連合会主催）
- ⑧ 登記申請業務に関するお知らせ（区分建物の家屋番号の記載について及び資格者代理人方式による完全オンライン化についての実施時期について）を本会

HPに掲載した。

4 研修部

(1) 研修計画に関する事項

① 業務研修会の日程

ア 第1回業務研修会 平成29年9月22日(金) 10:30~17:00

「沖縄県産業支援センター」において開催した。78名の参加。

イ 第2回業務研修会 平成29年12月1日(金) 10:30~17:00

「沖縄県産業支援センター」において開催した。82名の参加。

ウ 第1回新人研修会 平成29年7月21日(金) 14:00~18:00

「調査士会館」において、新人会員7名出席で開催。

講師については各理事で対応した。

② 外部講師への講義依頼及び、各委員会等との連携を深めて研修内容の充実を図る。

ア 第1回業務研修会では、日本加除出版(株)加藤敦様、那覇地方法務局佐藤典康首席登記官、那覇地方法務局伊敷栄信総括表示登記専門官、おきなわ境界問題相談センター仲宗根善浩センター長に講師を依頼した。

イ 第2回業務研修会では大阪会和田清人先生による、「土地家屋調査士の可能性」と題して研修を行った。

③ 研修会の資料等を保管・公開する。

ホームページにおけるCPDポイントの公開及び会員の広場における研修資料の公開。

(2) 九州ブロック協議会への対応

① 各部担当者会同へ対応及び業務等に係る資料等は公開する。

平成29年10月21日(土)、22日(日)城山観光ホテル(鹿児島県)で開催された九B各部担当者会同へ参加した。

② 平成30年1月27日(土)~29日(月)鹿児島県で開催した新人研修会に、業務・研修部理事5名で視察のため参加した。

(3) その他

① 桐友会への対応

第1回桐友会連絡会 平成29年6月26日(月)開催

(協議事項を本会HPに掲載)

第2回桐友会連絡会 平成29年8月3日(木)開催

(協議事項を本会HPに掲載)

第3回桐友会連絡会 平成29年11月28日(火)開催

(協議事項を本会HPに掲載)

- ② 沖縄県土木建築部用地課から用地担当職員を対象に、用地取得における「測量」についての講義及び屋外実習についての講師派遣の依頼があり、比嘉副会長、遠藤業務部長と3名で対応した。平成29年11月30日(木)県庁で開催。
- ③ 各支部の研修会の報告を各支部長に依頼した。
- ④ 第1回、第2回業務研修会の資料を本会HPに掲載した。
- ⑤ 連合会HPの研修インフォメーションに、本年度の業務研修会活動報告をした。
- ⑥ 連合会主催による土地家屋調査士調査情報保全管理システム「調査士カルテMap」の説明会(ウェブ会議)を平成30年3月30日(金)14:00~17:00に本会会議室で開催した。

5 広報部

(1) 広報活動に関する事項

① 新聞広告

ア 全国一斉表示登記無料相談会の開催の広告を実施

・有料掲載、沖縄タイムス・琉球新報・タイムス住宅新聞・かふう・宮古毎日新聞・宮古新報・八重山毎日新聞、無料掲載、琉球新報(本紙)情報市場・読者ひろば係・琉球新報週刊レキオ・沖縄タイムスインフォ(本紙)・沖縄タイムスホームプラザに掲載した。

② 支部への広報活動支援

ア 活動費を支援した。

イ 支部活動を会報に掲載し周知した。

③ 広報グッズの作成・配布(チラシ・ポスターなど)

・無料相談会のポスターを配布した。

(2) 会報の編集及び発行に関する事項

・会報「おきなわ」年2回発行

・会報54号、55号発行済

(3) 情報伝達に関する事項

① 連絡事項については事務局と連携

② ホームページの内容充実

(4) その他

① 九州ブロック担当者会同への対応

平成29年10月21日(土)、22日(日)城山観光ホテル(鹿児島県)で開催に参加した。

② 平成29年9月7日(木)2017沖縄市民平和の日記念行事「折り鶴プロジェ

クト ギネス世界記録「最も長い折り鶴レイ」へ検測機関として参加した記録
を取材。

③ 平成30年3月28日（水）糸満市との「大規模災害等発生時における相談業
務の支援に関する協定書」締結式を取材。

6 社会事業部

(1) おきなわ境界問題相談センターの支援

① 第1回センター、社会事業部合同部会

日時：平成29年11月30日（木）13：30～16：30

場所：土地家屋調査士会会議室

内容：センター業務の支援等について協議

(2) 公嘱協会、政治連盟との連携協調

① 三団体合同会議開催

日時：平成29年12月15日（金）10：00～12：00

場所：土地家屋調査士会会議室

内容：公共事業等の契約における土地家屋調査士業務の明記について

(3) その他公共、公益に係わる事業の推進に関する事項

① 「全国一斉表示登記無料相談会」への対応

ア 中北部の相談所の状況視察及び激励

② 法務局のイベントへの対応

日時：平成29年10月1日（日）13：00～16：30

場所：那覇地方法務局 1階会議室

内容：相談員として社会事業部長仲宗根善浩を派遣

③ 地方自治体（県及び各市町村）へのアプローチ

ア 平成29年9月7日（木）沖縄市折り鶴プロジェクトへの対応

イ 豊見城市合同相談所への対応

日時：平成29年10月26日（木）

場所：豊見城市役所

内容：相談員として社会事業部理事仲間功派遣を派遣

ウ 一日合同行政相談所への対応

日時：平成30年2月7日（水）13：30～16：30

場所：宮古島市中央公民館1階大ホール

内容：相談員として業務部理事下地和博を派遣

エ 空家対策審議会

那覇市空家対策審議会へ審議員として、社会事業部長仲宗根善浩を推薦し受

理される。

(4) 九州ブロック協議会への対応

- ① 各部担当者会同へ社会事業部長仲宗根善浩、社会事業部理事仲間功が参加

日時：平成 29 年 10 月 21 日（土）、22 日（日）

場所：鹿児島県 城山観光ホテル

内容：災害協定、空家対策、出前授業、所有者不明土地、その他

7 おきなわ境界問題相談センター

(1) センター取扱い事件状況（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

① 事前相談

ア 電話 7 件（センター業務外：2 件）

イ 来会者 31 件（センター業務外：17 件）

② 相談 0 件

③ 調停申立 0 件

④ 期日 0 件

⑤ 和解成立 0 件

(2) センター業務に関する構成員研修等

① 第 1 回研修会

日時：平成 29 年 6 月 23 日（金）14：00～17：20

場所：土地家屋調査士会会議室

内容：センターの手續について（副センター長 花城康喜）

② 第 2 回研修会（会員対象）

日時：平成 29 年 9 月 22 日（金）15：00～16：20

場所：沖縄産業支援センター3階 中ホール

内容：ADR と取得時効制度について（センター長 仲宗根善浩）

③ 第 3 回研修会

日時：平成 30 年 3 月 2 日（金）13：30～17：00

場所：土地家屋調査士会会議室

内容：境界・私道の法律相談 Q & A より

袋地通行権、通行地役権、建築基準法と私道

（センター長 仲宗根善浩）

：事前相談等の体験談ディスカッション（センター運営委員）

(3) センター広報活動

- ① センターの利用促進のための県市町村等への周知活動

日時：平成 29 年 10 月 26 日（木）

場所：与那原町役場、八重瀬町役場、中城村役場、嘉手納町役場、読谷村役場、大宜味村役場、東村役場

(4) 弁護士会及び関係団体との連携と協力

① 沖縄士業ネットワーク協議会による「よろず相談会」

日時：平成 29 年 11 月 3 日（金）

場所：沖縄県立博物館・美術館 1 階

相談員としてセンター長仲宗根善浩及び副センター長花城康喜を派遣した。

(5) 筆界特定制度及び裁判手続との連携

相談者の相談内容に応じて、筆界特定室と連携をとり対応した。

(6) 九州ブロック協議会担当者会同への対応

日時：平成 29 年 10 月 21 日（土）、22 日（日）

場所：城山観光ホテル（鹿児島県）

内容：センターの在り方及び現状等についての意見交換

：センターのADR認証取得について

8 資料センター管理委員会

(1) 会議関係

① 第 1 回、平成 29 年 7 月 7 日（金）開催

委嘱状の交付を受け、平成 29 年度事業計画に基づいて活動する旨を確認した。

② 第 2 回、平成 29 年 10 月 2 日（月）開催

活動内容について協議し、公文書館保管の一筆地調査図のデータ取得を進めることを決定した。

③ 第 3 回、平成 30 年 1 月 30 日（火）開催

一筆地調査図のデータの保管・管理・公開について協議し、調査士会パソコンに資料センターフォルダーを作成し保管した。

データ管理及び公開については、次年度に協議し理事会に諮ることとした。

(2) 活動報告

① 平成 29 年 11 月 4 日（土）全委員が各自のパソコンを持参して公文書館保管の一筆地調査図のデータ取得をおこなった。

② 平成 29 年 11 月 9 日（木）から平成 30 年 1 月 20 日（土）までの間、各委員が都合の良い日時に公文書館保管の一筆地調査図のデータ取得をおこなった。

③ 公文書館に保管されている、一筆地調査図のデータ化されているものについては、すべて取得できた。（一部、紙での保管資料がある）

9 境界鑑定委員会

(1) 土地境界鑑定事例に基づく技術研究

境界確認・鑑定の手引き（改訂版）を委員会で精査し、土地境界鑑定事例から実際の実務のあり方を研究した。

(2) 境界問題相談センターとの連携

依頼者の要望に応えられるよう、境界・私道の法律相談について、仲宗根センター長による内部研修へ、境界鑑定委員会より伊禮、仲榮眞が参加しました。